# 平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年２月13日


上 場 会 社 名　　株式会社パイロットコーポレーション　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　7846　　URL　http://www.pilot.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)渡辺　広基
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　　(氏名)小久保　好雄　　TEL　(03)3538－3700

定時株主総会開催予定日　　平成24年３月29日　　配当支払開始予定日　　平成24年３月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年３月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

## １．平成23年12月期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 69,343 | △0.0 | 4,901 | △6.0 | 4,608 | △0.5 | 2,771 | △42.6 |
| 22年12月期 | 69,363 | 4.1 | 5,216 | 146.6 | 4,631 | 181.5 | 4,824 | ― |

(注)　包括利益　　23年12月期　1,303百万円(△55.8%)　　22年12月期　2,947百万円(―%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 12,037.28 | ― | 8.9 | 6.4 | 7.1 |
| 22年12月期 | 20,842.59 | ― | 16.3 | 6.3 | 7.5 |

(参考)　持分法投資損益　　23年12月期　―　百万円　　22年12月期　―　百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 71,519 | 32,176 | 44.2 | 137,010.18 |
| 22年12月期 | 72,343 | 31,496 | 42.7 | 133,371.09 |

(参考)　自己資本　　23年12月期　31,590百万円　　22年12月期　30,871百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 4,414 | △2,113 | △1,286 | 8,775 |
| 22年12月期 | 6,153 | 918 | △5,650 | 8,224 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | ― | 1,000.00 | ― | 1,000.00 | 2,000.00 | 462 | 9.6 | 1.6 |
| 23年12月期 | ― | 1,000.00 | ― | 1,000.00 | 2,000.00 | 460 | 16.6 | 1.5 |
| 24年12月期(予想) | ― | 1,000.00 | ― | 1,000.00 | 2,000.00 | | 17.1 | |

## ３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 通　期 | 70,000 | 0.9 | 4,300 | △12.3 | 4,000 | △13.2 | 2,700 | △2.6 | 11,709.91 |

(注) 第２四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期 | 234,072株 | 22年12月期 | 234,072株 |
| ②　期末自己株式数 | 23年12月期 | 3,498株 | 22年12月期 | 2,602株 |
| ③　期中平均株式数 | 23年12月期 | 230,226.17株 | 22年12月期 | 231,470株 |

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年12月期の個別業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 50,210 | 6.9 | 1,467 | 254.7 | 2,647 | 208.0 | 2,039 | 0.7 |
| 22年12月期 | 46,965 | 0.0 | 413 | ― | 859 | ― | 2,024 | ― |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 23年12月期 | 8,860.25 | ― |
| 22年12月期 | 8,747.78 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 23年12月期 | 56,600 | 23,464 | 41.5 | 101,765.46 |
| 22年12月期 | 56,481 | 21,948 | 38.9 | 94,820.19 |

（参考）　自己資本　23年12月期　23,464百万円　22年12月期　21,948百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災により、一時大きく落ち込んだものの、復興需要もあり緩やかな回復基調にありました。しかし、欧州金融危機をはじめとした海外経済の減速や、円高の進行を受けて輸出環境が悪化し、先行き不透明な状況で年度末を迎えました。

また、世界経済におきましても、新興国の経済成長に牽引され全体的には緩やかな回復過程にありましたが、欧州における債務問題の長期化や米国の雇用回復の遅れ、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより、先行き不透明感が深まりました。

当社グループの基幹事業であるステイショナリー市場では、国内外ともに依然として消費の回復は遅れ、円高や競争の激化もあり厳しい経営環境が続きましたが、当社の消えるボールペン「フリクション」シリーズが、他社にない画期的なアイテムであることから大ヒット商品となるなど、商品力が今まで以上に重要な要素となってまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、ステイショナリー事業において、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、前期に引き続き、経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に注力し、世界で戦えるコストでの生産体制実現と特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、為替の影響による前期比約20億円の減少要因があったものの、693億43百万円（前期比0.0％減）を確保することができました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が263億円（前期比1.1％増）、海外市場における連結売上高は430億42百万円（前期比0.7％減）であります。

損益面につきましては、連結営業利益が49億１百万円（前期比6.0％減）、連結経常利益は46億８百万円（前期比0.5％減）、連結当期純利益は27億71百万円（前期比42.6％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場におきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。

また、消費者のパーソナル化傾向に対応し、シリーズ化も進めました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、「フリクションカラーズ」等アイテム数を増やしたことにより、「フリクションライト」をはじめシリーズ全体で、前年実績を大きく上回る売上となりました。

さらに、高純度グラファイトを使用した、折れにくくなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」や、本体ボディーを一新した「ハイテックＣコレト」も順調に販売数量を伸ばしました。

また、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」には、新たに極細タイプ（0.5ｍｍ）の３色ボールペンを追加し、世界戦略商品としてより積極的な販売を展開しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディーの多機能筆記具「ツープラスワンエボルト」が、ビジネスユースを中心に好評であり、売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は329億73百万円（前期比0.5％減）、営業利益は27億90百万円（前期比37.6％増）となりました。

（米州）

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカの景気回復を受け、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「Ｇ－２（ジーツー）」が年間を通して堅調な売上で推移しました。

また、環境配慮商品である「ビグリーン」シリーズでは、ゲルインキタイプの「Ｂ２Ｐ（ビーツーピー）」を投入したことにより、新学期シーズンの受注が良好でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が、引き続き好調でありました。

以上の結果、売上高は154億９百万円（前期比5.7％減）、営業利益は11億５百万円（前期比5.4％増）となりました。

（欧州）

欧州地域におきましては、ドイツやフランス等主要国を中心に「フリクション」シリーズの販売が特に好調でしたが、急激な円高進行の影響を受け、期の後半は売上、利益ともに伸びが鈍化しました。

以上の結果、売上高は146億37百万円（前期比0.2％増）、営業利益は８億30百万円（前期比17.7％減）となりました。

（アジア）

中国におきましては、引き続き販売体制の強化に取り組んだ結果、「フリクションボール」を主力として、順調に売上を拡大しました。また、シンガポールにおいても、「Ｇ－２（ジーツー）」やホワイトボードマーカーの売上が好調であり、台湾等でも高いシェアを維持しました。

以上の結果、売上高は42億66百万円（前期比7.2％増）、営業利益は１億16百万円（前期比19.3％減）となりました。

（その他の地域）

その他の地域につきましては、平成22年にオーストラリアに連結子会社を新設し、販売戦略の見直しを含め、中長期的な取り組みを継続しました。

以上の結果、売上高は20億55百万円（前期比57.7％増）、営業利益は１億22百万円（前期比47.8％減）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、アジアを中心とする新興国の経済成長は引き続き拡大が見込まれますが、先進国においては、欧州での金融・財政不安に起因した景気下押しリスクが懸念されるところです。以上に加え、円高基調が今後も続くことが見込まれ、国内外ともに先行き不透明な状況に大きな変化がないものと予想されます。

また、為替の動向が業績に与える悪影響も懸念され、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような中、「２．経営方針（４）会社の対処すべき課題」に記載の通り、“国内営業における収益性の向上”、“海外営業における売上の回復”、“生産部門における原価の低減”の各課題に対し、各部門並びに全社員が危機感とスピード感をもって改革に取り組み、グループ全体で販売費や一般管理費削減等のコストダウンに努め、利益の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高700億円、営業利益43億円、経常利益40億円、当期純利益27億円を見込んでおります。なお、平成24年12月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ８億24百万円減少し、715億19百万円（前期比1.1％減）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ６億44百万円増加し、434億23百万円（前期比1.5％増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が６億38百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が３億78百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が５億60百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少し、280億95百万円（前期比5.0％減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少５億67百万円、「前払年金費用」の減少４億25百万円及び「繰延税金資産」の減少１億99百万円によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ38億13百万円減少し、240億57百万円（前期比13.7％減）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が33億39百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ23億９百万円増加し、152億84百万円（前期比17.8％増）となりました。これは主に、「長期借入金」が26億11百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ６億80百万円増加し、321億76百万円（前期比2.2％増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加22億76百万円、「為替換算調整勘定」の減少14億79百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５億50百万円増加し、87億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、44億14百万円（前連結会計年度は61億53百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億35百万円、減価償却費23億36百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額９億34百万円、法人税等の支払額19億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、21億13百万円（前連結会計年度は９億18百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億66百万円及び関係会社株式の取得による支出２億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、12億86百万円（前連結会計年度は56億50百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額６億44百万円、配当金の支払額４億76百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 42.7 | 44.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 46.0 | 48.2 |
| 債務償還年数（年） | 3.5 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 13.6 | 11.9 |

（注）自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## ２．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

1918年（大正7年）に国産初の万年筆を製造・販売して以来、文化の担い手として、「使う人」、「売る人」、「造る人」の三者いずれかのみが損をしても、あるいは、いずれかのみが得をしても事業の存続、継続はありえないという「三者鼎立」の基本理念のもと、一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神をもって新しい市場の開拓、新しい製商品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことができるグループ経営を目標としております。

### （２）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、連結経営を重視するなかで、事業主体であります当社はもとより、国内外のグループ会社における売上高・営業利益並びに経常利益の確保に努め、経営体質の変革を目指してまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

2018年（平成30年）の創業100周年に向けて「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」になることを掲げ、高い品質と付加価値の象徴としての「PILOT」及び「Namiki」ブランドを全世界に浸透・定着させ、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、事業展開を行っております。これに基づき、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーに満足感を与えることを使命として、いかなる環境変化にあっても強く生き残るため、以下の各課題にスピード感を持った取り組みが必要であると考えております。

① 国内営業について

ユーザー・市場視点で“ものづくり”を考えたとき、国内市場は開発・生産にもっとも近い位置にあります。当社はその国内市場との連携を深めるために、販売店への直販を基本的な営業体制といたしておりますが、販売促進活動の強化や競合他社との価格競争により収益性が低下しており、その向上が急務であると認識しております。

そのために、販売活動に係る直接・間接の経費の見直しを進め、成果も着実に出てきております。投入した費用をより効率的に活用し、効果的な販売促進活動を行うとともに、収益性の高い自社製品を中心とした販売活動を一段と強化してまいります。

② 海外営業について

当社グループは、全世界で販売活動を展開いたしておりますが、特に先進各国におきましては、商品の機能や品質が高い評価を受け、「PILOT」ブランドの浸透とともに、高いシェアを獲得いたしております。海外市場におきましては、この先進国でのポジションを維持するとともに、中国やインドを中心とする新興国につきましても、国や地域ごとに最適な営業体制を構築するとともにニーズに合った商品を提供し、販売の拡大と「PILOT」ブランドの浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化により圧倒的な商品力を持つ水性及びゲルインキボールペンに加え、油性ボールペン分野におきましてもインドネシア、ブラジル等での現地生産能力を強化し、新興国市場でのシェア向上を実現し、世界的な不況により低下した海外市場での売上規模回復を目指します。

③ 生産について

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を“メイドインジャパン”にこだわった「パイロットブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。当社は、平成19年度より開始した生産拠点の再編を通じ、生産・開発機能の集約及び人的資源の効率的な再配置を進め、技術開発力の強化並びに生産性の向上とコストの削減が可能な体制を構築してまいりました。その結果、特色ある新商品群の開発や、製造原価の低減に具体的成果も上げてまいりましたが、引き続きこれまでの方針を徹底し、より利益の出せる生産体制の確立に邁進してまいります。

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,448 | 9,086 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,947 | 16,386 |
| 商品及び製品 | 9,755 | 9,688 |
| 仕掛品 | 3,413 | 3,811 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,521 | 1,568 |
| 繰延税金資産 | 1,530 | 1,400 |
| その他 | 1,399 | 1,563 |
| 貸倒引当金 | △238 | △83 |
| 流動資産合計 | 42,778 | 43,423 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,167 | 17,048 |
| 減価償却累計額 | △9,123 | △9,546 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,044 | 7,501 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,983 | 23,351 |
| 減価償却累計額 | △19,847 | △20,264 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,136 | 3,087 |
| その他 | 14,663 | 14,848 |
| 減価償却累計額 | △13,267 | △13,662 |
| その他（純額） | 1,395 | 1,186 |
| 土地 | 6,588 | 6,438 |
| 建設仮勘定 | 171 | 554 |
| 有形固定資産合計 | 19,335 | 18,768 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,545 | 4,545 |
| その他 | 446 | 389 |
| 無形固定資産合計 | 4,991 | 4,934 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,289 | 3,136 |
| 繰延税金資産 | 365 | 165 |
| 前払年金費用 | 927 | 502 |
| その他 | 985 | 757 |
| 貸倒引当金 | △329 | △169 |
| 投資その他の資産合計 | 5,238 | 4,393 |
| 固定資産合計 | 29,564 | 28,095 |
| 資産合計 | 72,343 | 71,519 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,230 | 11,080 |
| 短期借入金 | 4,004 | 4,938 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,061 | 2,788 |
| 未払法人税等 | 1,028 | 288 |
| 未払費用 | 2,203 | 2,119 |
| 繰延税金負債 | 3 | 5 |
| 返品調整引当金 | 144 | 146 |
| 賞与引当金 | 366 | 380 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 50 |
| 設備関係支払手形 | 115 | 77 |
| その他 | 1,667 | 2,182 |
| 流動負債合計 | 27,871 | 24,057 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,530 | 13,142 |
| 繰延税金負債 | 286 | 148 |
| 退職給付引当金 | 429 | 370 |
| 役員退職慰労引当金 | 211 | 210 |
| 環境対策引当金 | 42 | 42 |
| 負ののれん | 1,318 | 1,198 |
| その他 | 156 | 171 |
| 固定負債合計 | 12,975 | 15,284 |
| 負債合計 | 40,846 | 39,342 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,340 | 2,340 |
| 資本剰余金 | 8,831 | 8,856 |
| 利益剰余金 | 25,536 | 27,812 |
| 自己株式 | △183 | △353 |
| 株主資本合計 | 36,524 | 38,656 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △407 | △350 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △5,248 | △6,728 |
| 在外子会社年金債務調整額 | － | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,653 | △7,065 |
| 少数株主持分 | 624 | 585 |
| 純資産合計 | 31,496 | 32,176 |
| 負債純資産合計 | 72,343 | 71,519 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 69,363 | 69,343 |
| 売上原価 | 39,649 | 39,164 |
| 売上総利益 | 29,713 | 30,179 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,497 | 25,277 |
| 営業利益 | 5,216 | 4,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 323 | 405 |
| 受取配当金 | 174 | 86 |
| 負ののれん償却額 | 119 | 119 |
| その他 | 300 | 309 |
| 営業外収益合計 | 918 | 921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 440 | 370 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 577 | 577 |
| 為替差損 | 409 | 189 |
| その他 | 75 | 75 |
| 営業外費用合計 | 1,502 | 1,214 |
| 経常利益 | 4,631 | 4,608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,216 | 136 |
| ゴルフ会員権売却益 | 3 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 53 |
| 負ののれん発生益 | 59 | － |
| その他 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 2,281 | 189 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 11 |
| 固定資産除却損 | 39 | 32 |
| 投資有価証券評価損 | 32 | 516 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 | － |
| 減損損失 | － | 90 |
| 事業構造改善費用 | 7 | － |
| 役員退職慰労金 | － | 7 |
| 土壌改良費用 | 8 | － |
| 災害による損失 | － | 4 |
| 環境対策引当金繰入額 | 42 | － |
| その他 | 0 | － |
| 特別損失合計 | 136 | 662 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,776 | 4,135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,671 | 1,267 |
| 法人税等還付税額 | － | △33 |
| 法人税等調整額 | 268 | 111 |
| 法人税等合計 | 1,940 | 1,345 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 2,790 |
| 少数株主利益 | 11 | 18 |
| 当期純利益 | 4,824 | 2,771 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ― | 2,790 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | ― | 57 |
| 繰延ヘッジ損益 | ― | △2 |
| 為替換算調整勘定 | ― | △1,520 |
| 在外子会社年金債務調整額 | ― | △20 |
| その他の包括利益合計 | ― | △1,486 |
| 包括利益 | ― | 1,303 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ― | 1,325 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | △22 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,340 | 2,340 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,340 | 2,340 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,831 | 8,831 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | － | 25 |
| 当期変動額合計 | － | 25 |
| 当期末残高 | 8,831 | 8,856 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,183 | 25,536 |
| 在外子会社年金債務調整額への振替額 | － | △33 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △462 | △461 |
| 当期純利益 | 4,824 | 2,771 |
| その他 | △8 | － |
| 当期変動額合計 | 4,352 | 2,309 |
| 当期末残高 | 25,536 | 27,812 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △183 | △183 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △233 |
| 自己株式の処分 | － | 64 |
| 当期変動額合計 | － | △169 |
| 当期末残高 | △183 | △353 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,172 | 36,524 |
| 在外子会社年金債務調整額への振替額 | － | △33 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △462 | △461 |
| 当期純利益 | 4,824 | 2,771 |
| 自己株式の取得 | － | △233 |
| 自己株式の処分 | － | 89 |
| その他 | △8 | － |
| 当期変動額合計 | 4,352 | 2,165 |
| 当期末残高 | 36,524 | 38,656 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △333 | △407 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △74 | 57 |
| 当期変動額合計 | △74 | 57 |
| 当期末残高 | △407 | △350 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △6 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8 | △2 |
| 当期変動額合計 | 8 | △2 |
| 当期末残高 | 2 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △3,455 | △5,248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,792 | △1,479 |
| 当期変動額合計 | △1,792 | △1,479 |
| 当期末残高 | △5,248 | △6,728 |
| 在外子会社年金債務調整額 | | |
| 前期末残高 | － | － |
| 在外子会社年金債務調整額への振替額 | － | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | △20 |
| 当期変動額合計 | － | △20 |
| 当期末残高 | － | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △3,795 | △5,653 |
| 在外子会社年金債務調整額への振替額 | － | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,858 | △1,445 |
| 当期変動額合計 | △1,858 | △1,445 |
| 当期末残高 | △5,653 | △7,065 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 659 | 624 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △34 | △38 |
| 当期変動額合計 | △34 | △38 |
| 当期末残高 | 624 | 585 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,035 | 31,496 |
| 在外子会社年金債務調整額への振替額 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △462 | △461 |
| 当期純利益 | 4,824 | 2,771 |
| 自己株式の取得 | － | △233 |
| 自己株式の処分 | － | 89 |
| その他 | △8 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,892 | △1,484 |
| 当期変動額合計 | 2,460 | 680 |
| 当期末残高 | 31,496 | 32,176 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,776 | 4,135 |
| 減価償却費 | 2,347 | 2,336 |
| 減損損失 | － | 90 |
| のれん償却額 | 9 | 19 |
| 負ののれん償却額 | △119 | △119 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 17 | 7 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 103 | △229 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 55 | △47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △497 | △491 |
| 支払利息 | 440 | 370 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △2,214 | △124 |
| 固定資産除却損 | 39 | 32 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 32 | 516 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,004 | △4 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 365 | △934 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 410 | 208 |
| その他 | 357 | 435 |
| 小計 | 7,119 | 6,202 |
| 利息及び配当金の受取額 | 497 | 491 |
| 利息の支払額 | △452 | △369 |
| 法人税等の支払額 | △1,011 | △1,910 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,153 | 4,414 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △150 | △247 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150 | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,475 | △1,966 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,745 | 243 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △65 | △54 |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △229 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 2 |
| 営業譲受による支出 | △153 | － |
| その他 | △134 | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 918 | △2,113 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △3,534 | 1,017 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2 | △11 |
| 長期借入れによる収入 | 3,580 | 5,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,229 | △7,062 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △233 |
| 自己株式の売却による収入 | － | 97 |
| 配当金の支払額 | △448 | △476 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △15 | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,650 | △1,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △312 | △469 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,108 | 545 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,116 | 8,224 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 4 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,224 | 8,775 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社　　17社

前連結会計年度において非連結子会社であったPilot Pen de Mexico、Pilot Service Company及びPCA Internationalは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社北海道パイロットは、清算結了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社　　２社

非連結子会社の名称等

パイロット・ナミキ・ペン（有）

パイロットプリンテックス（株）

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項　連結子会社　非連結子会社」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年３月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社については、平成23年１月１日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による損益への影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|
| １　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　517百万円 | １　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　747百万円 |
| ２　担保に供している資産<br>建物及び構築物　3,075百万円<br>土地　900<br>借地権　4,545<br>計　8,521<br><br>上記に対する債務<br>短期借入金　2,200百万円<br>1年内返済予定の長期借入金　6,503<br>長期借入金　9,047<br>計　17,751 | ２　担保に供している資産<br>建物及び構築物　2,907百万円<br>土地　879<br>借地権　4,545<br>計　8,332<br><br>上記に対する債務<br>短期借入金　2,800百万円<br>1年内返済予定の長期借入金　2,305<br>長期借入金　12,464<br>計　17,569 |
| ３　受取手形割引高　95百万円 | ３　受取手形割引高　236百万円 |
| ４　期末日満期手形の会計処理<br>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。<br>従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。<br>受取手形　146百万円 | ４　期末日満期手形の会計処理<br>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。<br>従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。<br>受取手形　155百万円 |
| ５　特定融資枠契約（コミットメントライン）及び当座貸越契約<br>運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。<br>特定融資枠契約及び当座貸越極度額　23,185百万円<br>借入実行残高　3,708<br>期末未実行残高　19,477 | ５　特定融資枠契約（コミットメントライン）及び当座貸越契約<br>運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。<br>特定融資枠契約及び当座貸越極度額　22,087百万円<br>借入実行残高　4,661<br>期末未実行残高　17,426 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| １　期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。<br>124百万円 | １　期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。<br>△71百万円 |
| ２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br>広告宣伝費　4,295百万円<br>運賃荷造費　2,529<br>給与手当　6,663<br>退職給付費用　561<br>賞与　853<br>賞与引当金繰入額　225<br>貸倒引当金繰入額　143<br>役員退職慰労引当金繰入額　44<br>役員賞与引当金繰入額　52<br>減価償却費　571 | ２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br>広告宣伝費　4,688百万円<br>運賃荷造費　2,652<br>給与手当　6,751<br>退職給付費用　569<br>賞与　970<br>賞与引当金繰入額　249<br>貸倒引当金繰入額　34<br>役員退職慰労引当金繰入額　51<br>役員賞与引当金繰入額　49<br>減価償却費　546 |
| ３　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,274百万円であります。 | ３　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,293百万円であります。 |
| ４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　12百万円<br>機械装置及び運搬具　23<br>土地　2,180<br>計　2,216 | ４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>土地及び建物等　121百万円<br>機械装置及び運搬具　19<br>有形固定資産「その他」　0<br>売却費用　△4<br>計　136 |
| ５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　1百万円<br>有形固定資産「その他」　0<br>無形固定資産「その他」　0<br>計　2 | ５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　1百万円<br>機械装置及び運搬具　3<br>有形固定資産「その他」　0<br>無形固定資産「その他」　0<br>土地　2<br>売却費用　3<br>計　11 |
| ６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　10百万円<br>機械装置及び運搬具　14<br>有形固定資産「その他」　8<br>建設仮勘定　3<br>撤去費用　1<br>計　39 | ６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　11百万円<br>機械装置及び運搬具　14<br>有形固定資産「その他」　5<br>無形固定資産「その他」　0<br>撤去費用　0<br>計　32 |

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日) |
|---|---|
| 7　―――――― | 7　減損損失の内訳<br>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br>場所 / 用途 / 種類 / 減損損失(百万円)<br>福岡県 福岡市 / 支社 / 土地 / 16<br>米国 コネチカット / 遊休資産 / 建物他 / 74<br>(減損損失の種類別内訳)<br>建物及び構築物　65百万円<br>土地　16<br>その他　8<br>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。<br>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。<br>遊休資産である建物他は、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。<br>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。 |
| 8　事業構造改善費用は、事業再編に伴う一部連結子会社における退職費用であります。 | ―――――― |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|---|---|
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,966百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △18　〃 |
| 計 | 2,947百万円 |

2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △74百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8　〃 |
| 為替換算調整勘定 | △1,823　〃 |
| 計 | △1,888百万円 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度　（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（株） | 234,072 | ― | ― | 234,072 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（株） | 2,602 | ― | ― | 2,602 |

（注）　当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有するものであります。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年２月15日取締役会 | 普通株式 | 231,470 | 1,000 | 平成21年12月31日 | 平成22年３月31日 |
| 平成22年８月９日取締役会 | 普通株式 | 231,470 | 1,000 | 平成22年６月30日 | 平成22年９月６日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年２月14日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 231,470 | 1,000 | 平成22年12月31日 | 平成23年３月31日 |

（注）　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。これは従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

４．その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の減少によるものであります。

当連結会計年度　（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（株） | 234,072 | ― | ― | 234,072 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式　（株） | 2,602 | 1,533 | 637 | 3,498 |

（注）　当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有するものであります。

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ＥＳＯＰ信託による当社株式の取得による増加　1,533株

従業員持株ＥＳＯＰ信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少　637株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年２月14日取締役会 | 普通株式 | 231 | 1,000 | 平成22年12月31日 | 平成23年３月31日 |
| 平成23年８月８日取締役会 | 普通株式 | 230 | 1,000 | 平成23年６月30日 | 平成23年９月５日 |

（注）１．　平成23年２月14日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。これは従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

２．　平成23年８月８日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。これは従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年２月13日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 230 | 1,000 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月30日 |

（注）　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。これは従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| １　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　8,448百万円<br>３ヶ月超定期預金　△223<br>現金及び現金同等物　8,224<br>２　当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。<br>流動資産　537百万円<br>固定資産　113<br>資産合計　651<br>流動負債　414<br>固定負債　85<br>負債合計　499<br>差引：営業譲受による支出　153 | １　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　9,086百万円<br>３ヶ月超定期預金　△311<br>現金及び現金同等物　8,775<br>――――――――――― |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

| | 日本<br>(百万円) | 米州<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | その他<br>の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,139 | 16,338 | 14,602 | 5,282 | 69,363 | ― | 69,363 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,711 | 5 | 78 | 1 | 18,796 | (18,796) | ― |
| 計 | 51,851 | 16,343 | 14,681 | 5,283 | 88,160 | (18,796) | 69,363 |
| 営業費用 | 48,273 | 15,365 | 13,751 | 4,968 | 82,359 | (18,211) | 64,147 |
| 営業利益 | 3,577 | 977 | 930 | 314 | 5,801 | (584) | 5,216 |
| Ⅱ　資産 | 45,998 | 13,392 | 7,981 | 5,141 | 72,514 | (171) | 72,343 |

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……北米、中南米

(2) 欧州……欧州

(3) その他の地域……アジア、アフリカ、オセアニア

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,336百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,589百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高(百万円) | 17,806 | 14,724 | 7,821 | 3,005 | 43,357 |
| Ⅱ　連結売上高(百万円) | | | | | 69,363 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 25.7 | 21.2 | 11.3 | 4.3 | 62.5 |

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……北米、中南米

(2) 欧州……欧州

(3) アジア……アジア

(4) その他の地域……中近東、アフリカ、オセアニア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域(注)１ | 報告セグメント計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,139 | 16,338 | 14,602 | 3,978 | 1,303 | 69,363 | ― | 69,363 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,711 | 5 | 78 | 1 | ― | 18,796 | △18,796 | ― |
| 計 | 51,851 | 16,343 | 14,681 | 3,979 | 1,303 | 88,160 | △18,796 | 69,363 |
| セグメント利益 | 2,028 | 1,048 | 1,008 | 143 | 233 | 4,464 | 751 | 5,216 |
| セグメント資産 | 58,611 | 13,392 | 7,905 | 3,081 | 1,577 | 84,567 | △12,224 | 72,343 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,843 | 336 | 127 | 28 | 11 | 2,347 | ― | 2,347 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)４ | 915 | 520 | 136 | 46 | 17 | 1,635 | ― | 1,635 |

(注)１　「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
２　調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４　有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、営業譲受による増加額113百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域(注)１ | 報告セグメント計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,973 | 15,409 | 14,637 | 4,266 | 2,055 | 69,343 | ― | 69,343 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,135 | 0 | 18 | 0 | ― | 21,155 | △21,155 | ― |
| 計 | 54,109 | 15,410 | 14,656 | 4,267 | 2,055 | 90,499 | △21,155 | 69,343 |
| セグメント利益 | 2,790 | 1,105 | 830 | 116 | 122 | 4,964 | △63 | 4,901 |
| セグメント資産 | 58,636 | 13,116 | 7,340 | 3,075 | 1,516 | 83,686 | △12,167 | 71,519 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,852 | 303 | 127 | 33 | 19 | 2,336 | ― | 2,336 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,479 | 495 | 259 | 42 | 31 | 2,309 | ― | 2,309 |

(注)１　「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
２　調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | うち米国 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 26,300 | 17,044 | 11,800 | 14,312 | 7,802 | 3,883 | 69,343 |

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 14,726 | 2,638 | 903 | 460 | 39 | 18,768 |

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 16 | 74 | ― | ― | ― | ― | 90 |

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （のれん） | | | | | | | |
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | 19 | ― | 19 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | 67 | ― | 67 |

なお、平成23年１月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負ののれん） | | | | | | | |
| 当期償却額 | 40 | 78 | ― | ― | ― | ― | 119 |
| 当期末残高 | 409 | 788 | ― | ― | ― | ― | 1,198 |

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 133,371円09銭 | １株当たり純資産額 | 137,010円18銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 20,842円59銭 | １株当たり当期純利益金額 | 12,037円28銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 4,824 | 2,771 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,824 | 2,771 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 231,470 | 230,226.17 |

従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を前連結会計年度2,602株、当連結会計年度3,845.83株控除し算定しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。